

臨時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主総会参考書類の「議案 株式交換契約承認の件」のうち、
「3. 会社法施行規則第193条に定める内容の概要（4）佐渡
汽船運輸の最終事業年度に係る計算書類等」

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社のホームページ
(<https://www.sadokisen.co.jp/>) の「IR情報」に掲載すること
により、株主の皆様提供しているものであります。

佐渡汽船株式会社

第 107 期 事業報告

〔 自 2019 年 1 月 1 日 〕
〔 至 2019 年 12 月 31 日 〕

佐渡汽船運輸株式会社

事業報告

自平成31年 1月1日
至令和 元年12月31日

I. 会社の現況

当事業年度におきましては平成から令和へと新たな時代の幕開けに日本国民が期待を持つ中、日本経済は中国経済の影響を受け減速傾向となり、オリンピック景気の反動や消費税増税の影響を受け停滞する形となりました。

そうした中、国内各地において強い地震が発生し、異常気象による記録的な大雨は国民生活に被害と不安を与えました。特に9月の台風15号、10月の台風19号は記録的な大雨となり各地に甚大な被害をもたらしました。

また、高齢者の関係した交通事故、あおり運転、殺人事件、ゴーン被告問題等が連日のようにニュースとなり、首里城の火災は沖縄県民のみならず国民に衝撃を与えました。

その一方では、小惑星探査機はやぶさ2の「りゅうぐう」着陸成功、吉野彰氏のノーベル賞受賞等の嬉しい出来事や、ラグビーワールドカップでの日本ラグビー選手の活躍に国民が沸きました。

私どものトラック運送業界におきましては、景気悪化の影響を受け荷動き低下から国内貨物輸送量の回復は見られず、運賃及び料金交渉の進展が追い付かない厳しい状況となっております。さらに深刻な運転者不足は続いており「トラックドライバーの長時間労働の是正」と「トラックドライバーの処遇改善・労働条件改善」により魅力的な業界を目指すことが求められています。

佐渡島内におきましては、若年層流出による人口減少と高齢化が進む中、農業や漁業は元気がなく、土木建設工事の減少、観光客数の低迷、さらには消費税増税と暖冬の影響で島内及び新潟佐渡間の貨物輸送量が大きく減少となりました。

そのような状況下、当社では創立80周年を迎え心新たに“安全意識を高め「絶対事故は起こさない」という確固たる決意で事故撲滅に挑む”、“収入目標達成に向け、働き方改革を推進し、無駄の排除と節約の実行で利益確保を目指す”、“感謝の接遇でさわやかカンパニーを構築する”を経営目標に掲げ、安全な職場環境づくりと柔軟な営業活動で収入の確保に取り組み、より多くのお客様に喜んで頂けるようサービスの改善を進めてまいりました。内部統制活動では業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全状況を確認してまいりました。安全面におきましては運輸安全マネジメント活動を充実させ法令順守、運行管理の強化に努めてまいりました。また、経営理念にあります「地域社会への貢献」の一つとして、お客様よりご利用いただきました宅配便料金の一部を佐渡市トキ環境整備基金に462,806円、佐渡市世界遺産推進基金に179,538円を寄附いたしました。

以上の結果、営業収入は1,903,972,897円（前事業年度比△3%・58,065,737円の減少）となり、営業費用は1,900,929,298円（前事業年度比△1%・28,261,391円の減少）で、営業利益は3,043,599円

(前事業年度比△9.1%・29,804,346円の減少)となりました。

以下に各部門の概況についてご報告申し上げます。

(2) 営業収入

① 輸送事業部門

輸送事業部門の収入は1,422,993,579円で前事業年度比△2%・28,760,181円の減収となりました。この部門の収入は営業収入の74.7%を占めております。その構成は区域事業と路線事業からなり、区域事業が85%、路線事業が15%となっています。

区域運送事業では佐渡島内で土木工事関係として消波ブロックやコンクリート製品の運搬、重機の運搬、建設資材等の運搬があり、農業関係として米、柿等の農作物運搬、肥料、農薬の運搬、種籾、苗等の運搬がありました。また、古紙集積所から古紙の運搬や施設から廃棄物の運搬がありました。特種車両につきましてはダンプ車は土木工事等が少なく低稼働で前事業年度比△20.3%の減少となり、タンクローリーは一部値上げがあったものの暖冬の影響もあってか前事業年度比△5.1%の減少となりました。

農産物関係では米による収入が前事業年度比3.9%の増加となり、おけさ柿による収入が前事業年度比△3.9%の減少となりました。

佐渡島外関係では米、ビール、飲料水、製紙等の長距離輸送と新潟佐渡間の建設資材や郵便物、佐川便、ヤマト便等の運搬がありました。

その結果、区域事業収入は1,201,542,090円(前事業年度比△2%・23,890,640円の減少)となりました。路線運送事業では到着貨物輸送量が消費税増税と暖冬の影響から混載雑貨の輸送量は前事業年度比△8.5%・358トンの減少となりましたし、貸切コンテナの輸送量は引越しでの利用が増えたものの大型店舗行きが減少し貸切コンテナ全体の輸送量は減少となりました。

発送貨物は佐渡産米発送特別情引、実りの秋キャンペーンの実施で宅配便の取扱量増加に取り組んだ結果、お客様からトキ環境整備基金、世界遺産推進基金の寄付活動へのご協力もいただき個数が前事業年度比4.8%・155個の増加となり、収入では前事業年度比5.0%の増収となりました。

その結果、路線事業収入は218,483,898円(前事業年度比△2%・4,363,574円の減少)となりました。

② 自動車整備部門

自動車整備部門の収入は241,594,341円・前事業年度比△7%であり、営業総収入の13%を占めています。

自動車整備部門は社外整備と社内整備からなり、その構成比は、社外整備が71%、社内整備が29%であります。

当事業年度の車検台数は1,381台(平成30年1,347台、平成29年1,379台、平成28年1,383台、平成27年1,343台、平成26年1,365台)となり、社内の営業用車両などの車検台数は201台で前事業

年度より1台減少となりました。

その結果、社外整備収入は、160,833,001円（前事業年度比△9%・16,164,189円の減少）となり、社内整備収入は、65,112,941円（前事業年度比△3%・1,867,285円の減少）となりました。

③ その他事業部門

その他事業部門の収入は239,384,977円・前事業年度比△5%であり、営業収入の12.6%を占めております。その構成はクレーンリース収入が28%、倉庫収入が3%、受託業務料収入が66%、油槽所取扱料他が3%となっています。

クレーンリース収入は中型から大型のクレーンが土木工事として消波ブロックの作成および運搬と据付、砂防工事、道路工事、トンネル工事等で稼働しました。建築関係として薬局建築現場、テント倉庫建築現場、店舗建築現場等で稼働しました。小型クレーンは個人住宅の建築現場、伐採現場、建築資材運搬等で稼働しました。クレーン全体では長期稼働の現場が少ないなど、稼働に余裕があり67,672,150円（前事業年度比△11%・8,548,265円の減少）となりました。

倉庫収入は米の累積保管量が前年の22.3%と増えましたが店舗資材やくず米等の入庫が少なく6,382,687円（前事業年度比△29%・2,582,521円の減少）となりました。

受託業務料収入は新潟・佐渡間の貨物輸送量の減少で158,191,175円（前事業年度比△1%・1,692,876円の減少）となりました。油槽所取扱料他は7,138,965円（前事業年度比15%・957,467円の増加）となりました。

④ 営業収入のまとめ

当事業年度における各部門の収入は、輸送事業部門で前事業年度比△2%、自動車整備部門で前事業年度比△7%、その他事業部門で前事業年度比△5%となり、営業収入は、1,903,972,897円（前事業年度比△3%・58,065,737円の減少）となりました。

(3) 営業費用

① 運送費

運送費は輸送事業部門の費用であります。このうち人件費が63%を占めております。

車両償却、外注修繕費、退職引当金、厚生福利費、タイヤ・チューブ費が増加となった一方で、燃料油脂、従業員給与、法定福利費などが減少となりました。

その結果、運送費は1,556,367,152円（前事業年度比△1%・10,084,896円の減少）となりました。

② 工場費

工場費は自動車整備部門の費用であります。このうち人件費が66%を占めております。

外注修繕費、修理費、従業員給与が増加となった一方、従業員賃金、退職引当金が減少となりました。

その結果、工場費は202,107,881円（前事業年度比△7%・15,571,383円の減少）となりました。

③ 一般管理費

一般管理費は本社管理部門の費用であります。

従業員給与、負担金などが減少となった一方で、償却金、施設使用料、租税公課、交際費等が増加となりました。

その結果、一般管理費は142,454,265円(前事業年度比△2%・2,605,112円の減少)となりました。

④ 営業費用のまとめ

各部門において燃料価格の高騰などがありましたが諸経費の節減に努めたことにより、当事業年度における営業費用は、1,900,929,298円(前事業年度比△1%・28,261,391円の減少)となりました。

(4) 営業損益

営業収入1,903,972,897円から営業総費用1,900,929,298円を差し引いた営業利益は3,043,599円(前事業年度比△91%・29,804,346円の減少)となりました。

(5) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は、預金等の受取利息、受取配当金、不動産賃貸料、固定資産売却益(車輛・機械装置)、新潟県トラック協会助成金(アルコール検知器等導入促進助成金、運転者の定期健康診断助成金・エコタイヤ等装着助成金)などで45,244,599円(前事業年度比98%・22,397,039円の増加)となりました。

② 営業外費用

営業外費用は、借入金の支払利息や車両売却損などです。環境・エネルギー対策資金融資などを有効活用し、支払利息の圧縮に努めたことにより、6,655,402円(前事業年度比△7%・499,628円の減少)となりました。

③ 営業外損益

営業外収益45,244,599円から営業外費用6,655,402円を差し引いた営業外利益は38,589,197円(前事業年度比146%・22,896,667円の増加)となりました。

(6) 経常損益

営業利益3,043,599円に営業外利益38,589,197円を加算した結果、経常損益は41,632,796円(前事業年度比△14%・6,907,679円の減少)となりました。

(7) 特別損益

① 特別利益

特別利益は、役員退職給与引当金取崩益、トライアル雇用奨励金、配当付逡増定期保険料の解約差益などで2,090,922円(前事業年度比△24%・651,121円の減少)となりました。

② 特別損失

特別損失は、役員退職慰労金、建物、備品の除却損で177,193円(前事業年度比△91%・1,774,079円の減少)となりました。

③ 特別損益

特別利益2,090,922円から特別損失177,193円を差し引いた特別利益は1,913,729円(前事業年度比142%・1,122,958円の増加)となりました。

(8) 当期純損益

経常利益41,632,796円(前事業年度は48,540,475円の利益)に特別損益1,913,729円を加算し、法人税・住民税及び事業税20,163,500円を減算した結果、当期純利益は23,383,025円(前事業年度比1%・194,779円の増加)となりました。

(9) 来期に対処すべき課題

来期におきましては、中国を発端とした新型コロナウイルスの流行により世界経済が大きな影響をうけ日本国内においても景気の後退が心配されます。

新潟県内につきましても暖冬による雪不足に加え、肺炎流行による海外旅行者の減少がスキー場をはじめ観光地等に大きく影響を与えるものと思われます。

当業界としましては、深刻なドライバー不足が続く中、ドライバーの人材確保・育成が最重要課題となっており「働き方改革」と並行して取り組む必要があります。また、低迷する貨物輸送量に対応するため運賃や料金の改定、付帯業務の有料化を含む見直しを進めていかねばなりません。さらに、「安全」を最優先とした環境対策への取組が責務とされており厳しい経営環境が続くものと思われます。

佐渡島内におきましては佐渡金銀山の世界遺産登録へのムードが高まるものの、人口減少と少子高齢化が進む中、消費人口の減少から消費量の低下と土木建設工事等の減少が予想されます。景気低迷の継続と暖冬の影響から貨物輸送量は減少するものと思われます。

当社におきましては労働者不足の厳しい環境下ではありますが、経営目標を「1. 体調管理の留意と目視による安全確認を徹底し、危険感受性を高め事故撲滅に挑む」「2. 業務改革・働き方改革に取り組み、生産性向上を図り収入目標達成と利益確保を実現する」「3. お客様に喜ばれ、慕われるトップレベルの接遇を目指す」とし、役職員一丸となって不安全行動撲滅への意識改革やコンプライアンスの遵守と点呼体制の整備による運行管理の強化で事故防止に努め、部署間の人事交流や業務内容の見直しで業務の効率化と経費の節約に取り組みます。また、全社を上げて接客マナーの向上とセールス活動の強化を行ない、お客様からの期待に応えられるよう努力してまいります。そして、お客様から安心と信頼で選んでいただける会社を目指していく所存であります。

株主の皆様、荷主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(10) 設備投資、資金調達状況

① 当期中の営業用車両等の入れ替えは次の通りであります。

取 得 15両 廃 車 22両

② 資金調達については、(株)日本政策金融公庫、(株)第四銀行より135,000千円の融資を受け、車輛代替計画に基づく、50tラフタークレーン、バン車(4台)、平ボデー車(2台)を含む代替並びに新規取得に充当しました。

(11) 業績の推移

単位：円

科 目	第104期(28年)	第105期(29年)	第106期(30年)	第107期(31年)
営業収入	1,919,702,687	1,948,310,419	1,962,038,634	1,903,972,897
営業費用	1,900,869,852	1,929,291,363	1,929,190,689	1,900,929,298
営業外収益	27,978,376	35,363,884	22,847,560	45,244,599
営業外費用	6,822,488	7,081,111	7,155,030	6,655,402
当期純利益	28,683,975	16,499,112	23,188,246	23,383,025
1株当たり 当期純利益	15	9	12	12
総資産	2,068,582,396	2,254,730,418	2,281,841,877	2,332,394,945

II. 会社の概要（令和元年12月31日現在）

（1）主な事業内容

当社の主要な事業内容は貨物自動車運送事業であります。その他貨物利用運送事業及び自動車分解整備事業を営んでおります。

（2）支店、営業所及び整備工場等

- ① 支 店 新潟支店、両津支店、佐和田支店、中央支店、貨物支店
- ② 営 業 所 新潟営業所、万代島営業所、中央営業所、新穂営業所、両津港営業所、新潟港営業所
- ③ 整備工場 自動車整備工場（佐渡工場、新潟工場）

（3）株式の状況

- ① 発行可能株式総数 260万株
- ② 発行済株式の総数 180万6,400株
- ③ 当期末株主数 204名
- ④ 大株主

荷主名	所有株式数	持株比率	当社の当該株主への 出資状況
佐渡汽船株式会社	995,575株	55.117%	61,422株
新潟県観光物産株式会社	83,000	4.59	800
本 間 武 二	65,199	3.61	なし
前佐渡運送株式会社	60,000	3.32	なし
北陸建材株式会社	39,000	2.16	なし
加 藤 新 才	30,600	1.69	なし
石 川 正 敏	28,826	1.60	なし
仲 川 葵	26,757	1.48	なし

(4) 使用人の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
286名	42歳10ヶ月	15年 4ヶ月

(5) 主要な借入先

借入先	借入先が有する 当社の株式数	当社の借入先 への出資状況	当事業年度末借入金残高	
			長期	短期
(株)北越銀行	0株	150株	長期	118,907,000円
			短期	30,000,000円
(株)第四銀行	0株	0株	長期	442,933,000円
			短期	30,000,000円
(株)日本政策金融公庫	0株	0株	長期	222,354,000円
			短期	0円
(株)商工組合中央金庫	0株	0株	長期	77,944,000円
			短期	0円

(6) 取締役及び監査役の氏名等

代表取締役社長 白杵 修二

取締役 石川 正敏 (当社常務取締役 営業部長)

〃 祝 博之 (当社常務取締役 総務部長)

〃 外内 大介 (前佐渡運送株式会社 代表取締役社長)

〃 本間 利彦 (当社両津支店長)

〃 土屋 誠 (当社中央支店長)

監査役 今井 彰 (今井彰税理士事務所代表)

第 107 期 計算書類

〔 自 2019 年 1 月 1 日 〕
〔 至 2019 年 12 月 31 日 〕

佐渡汽船運輸株式会社

I . 貸 借 対 照 表

(令和元年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
<u>流動資産</u>	<u>916,929,715</u>	<u>流動負債</u>	<u>552,615,838</u>
現金	4,345,836	支払手形	8,200,000
預金	571,528,112	運送業未払金	72,618,168
受取手形	19,037,438	未払金	70,337,613
電子記録債権	1,248,119	未払事業所税	210,700
未収入金	285,181,854	未払事業税等	1,801,500
貯蔵品	28,534,908	未払法人税等	5,340,100
商品	221,963	未払消費税等	24,122,800
車輛航送回数券	664,000	未払費用	45,749,252
前払費用	1,580,400	短期借入金	60,000,000
その他流動資産	6,126,122	1年以内に返済予定の長期借入金	236,794,000
貸倒引当金	▲1,539,037	預り金	12,254,429
		預り運賃	961,709
<u>固定資産</u>	<u>1,415,315,230</u>	賞与引当金	9,263,590
有形固定資産	(1,063,090,208)	役員賞与引当金	4,510,000
車輜	138,513,677	その他流動負債	451,977
建物	277,969,213		
建物附属設備	40,313,308	<u>固定負債</u>	<u>1,115,101,597</u>
構築物	16,012,590	長期借入金	625,344,000
機械装置	78,219,994	退職給付引当金	449,810,290
備品	7,270,107	役員退職給与引当金	37,408,786
土地	504,791,319	資産除去債務	2,538,521
無形固定資産	(48,290,304)		
電話施設利用権	2,218,095	<u>負債合計</u>	<u>1,667,717,435</u>
水道施設利用権	55,332		
ソフトウェア	46,016,877	(純資産の部)	
投資等	(303,934,718)	<u>株主資本</u>	<u>664,327,810</u>
有価証券	24,169,601	資本金	79,000,000
出資金	8,341,057	利益剰余金	585,327,810
差入保証金	1,520,163	利益準備金	19,750,000
破産更生債権等	2,090,143	別途積立金	440,000,000
前払保険料	263,752,603	繰越利益剰余金	125,577,810
長期前払費用	3,980,184		
その他投資資産	2,171,110	<u>評価・換算差額等</u>	<u>349,700</u>
貸倒引当金	▲2,090,143	その他有価証券評価差額金	349,700
<u>繰延資産</u>	<u>150,000</u>	<u>純資産合計</u>	<u>664,677,510</u>
開発費	150,000		
合計	2,332,394,945	合計	2,332,394,945

Ⅱ . 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 1月 1日 〕
〔 至 令和元年12月31日 〕

科 目	金	額
	円	円
営 業 収 入		1,903,972,897
一 般 区 域 収 入	1,204,509,681	
一 般 路 線 収 入	218,483,898	
そ の 他 収 入	239,384,977	
修 理 収 入	176,198,286	
部 品 収 入	49,747,656	
検 査 代 行 手 数 料 他	15,648,399	
営 業 費		1,900,929,298
運 行 管 理 費	92,528,531	
運 行 費	1,463,838,621	
整 備 管 理 費	35,435,030	
整 備 費	166,672,851	
一 般 管 理 費	142,454,265	
営 業 利 益		3,043,599
営 業 外 収 益		45,244,599
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	843,442	
不 動 産 賃 貸 料	9,789,447	
固 定 資 産 売 却 益	31,164,805	
補 助 金 収 入	1,202,333	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,244,572	
営 業 外 費 用		6,655,402
支 払 利 息	6,315,194	
固 定 資 産 除 却 損	52,719	
開 発 費 償 却	100,000	
そ の 他 営 業 外 費 用	187,489	
経 常 利 益		41,632,796
特 別 利 益		2,090,922
前 期 損 益 修 正 益	3,296	
補 助 金 収 入	300,000	
役 員 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 益	162,500	
そ の 他 特 別 利 益	1,625,126	
特 別 損 失		177,193
固 定 資 産 除 却 損	14,693	
役 員 退 職 慰 労 金	162,500	
税 引 前 当 期 純 利 益		43,546,525
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		20,163,500
当 期 純 利 益		23,383,025

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 1月 1日 〕
〔 至 令和元年12月31日 〕

科 目 項 目	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
円						
前 期 末 残 高	79,000,000	19,750,000	440,000,000	107,613,985	567,363,985	646,363,985
当 期 変 動 額 合 計				17,963,825	17,963,825	17,963,825
剰 余 金 の 配 当				▲ 5,419,200	▲ 5,419,200	▲ 5,419,200
当 期 純 利 益				23,383,025	23,383,025	23,383,025
当 期 末 残 高	79,000,000	19,750,000	440,000,000	125,577,810	585,327,810	664,327,810

科 目 項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
円			
前 期 末 残 高	269,400	269,400	646,633,385
当 期 変 動 額 合 計	80,300	80,300	18,044,125
当 期 末 残 高	349,700	349,700	664,677,510

個 別 注 記 表

◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産(貯蔵品および商品)の評価基準及び評価方法

① 自家用油槽所(軽油)
移動平均法による原価法によっております。

② 車両用部品及びタイヤ
先入先出法による原価法によっております。

③ 宅配便発送用梱包資材
先入先出法による原価法によっております。

④ 車両用尿素還元水
移動平均法による原価法によっております。

⑤ 商品(自動販売機用清涼飲料水)
先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定率法によっております。
但し、以下の有形固定資産については定額法を適用しております。

- 平成10年4月1日以降取得の建物
- 平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物

② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額より、勤労者退職金共済機構から支給される共済金を差し引いた金額を計上しております。

④ 役員退職給与引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

◎ 会計方針の変更に係る注記

該当事項はありません。

○ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

建 物 234,574,009 円 土 地 477,791,319 円

なお、長期借入金残高 862,138,000 円に対応しております。

2. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額	借入実行残高	差 引 額
50,000,000 円	0 円	50,000,000 円

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,312,087,064 円であります。

4. 偶発債務

次の借入に対して債務保証を行っております。

保証債務 新潟流通センター運送事業協同組合 70,000,000 円

5. 割引手形はありません。

6. 裏書譲渡手形は 5,666,776 円であります。

7. 期末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受 取 手 形	支 払 手 形
1,811,147 円	－円

8. 当事業年度の貸倒引当金は 3,629,180 円であります。

○ 損益計算書に関する注記

1. 減価償却額

当事業年度の減価償却実施額は 164,125,082 円であります。

なお、資産除去債務に係る建物に対する減価償却額 35,300 円を含みます。

2. 割増減価償却に対する認容額

平成 28 年 6 月 24 日開催の当社定例取締役会において佐和田支店の新社屋建築が承認され、平成 29 年 5 月より新社屋での営業を開始しており、佐和田営業所および窪田営業所を閉鎖したため、その営業所に既存していた資産(建物・建物附属設備・構築物)の帳簿価額を平成 29 年 4 月末現在で備忘価額 1 円としております。

なお、閉鎖した営業所の資産(建物・建物附属設備・構築物)は一部現存していることから割増減価償却に対する認容額 898,980 円が発生しており、その内訳については次の通りであります。

※ 割増減価償却に対する認容額の内訳

勘 定 科 目	佐和田営業所	窪 田 営 業 所	勘 定 科 目 計
建 物	－	856,586 円	856,586 円
建物附属設備	－	17,308 円	17,308 円
構 築 物	－	25,086 円	25,086 円
営 業 所 計	－	898,980 円	898,980 円

(注) 佐和田営業所は平成 29 年 12 月末に資産のすべてを解体(処分)していることから増減価償却額はありません。

2. 1 株当りの当期純利益は、12 円 94 銭であります。

○ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数は 1,806,400 株であります。

令和2年2月20日

佐渡汽船運輸株式会社

代表取締役社長 臼杵 修二 殿

監査役

今井 彰



監査報告書の提出について

私は、会社法・第389条第2項の規定に基づき監査報告書を作成致しましたので、以下の通り提出致します。

以上

監 査 報 告 書

私は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第107期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査致しました。

その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

尚、当会社の監査役は、当社定款第33条の定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等閲覧致しました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）、附属明細書及び関係書類について検討致しました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年2月20日

佐渡汽船運輸株式会社

監査役

今井 彰

